

問1 先進国の政府が、開発途上国の経済発展や社会福祉の向上のために、資金や技術の提供を行う公的な援助活動を何といいますか。アルファベット3文字で答えなさい。なお、日本はこの活動の一環として、アフリカのモーリタニアにおける食糧援助や、ジブチにおける生活環境の整備などの支援を行っています。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. NGO | 2. PKO | 3. ODA | 4. TPP |
|--------|--------|--------|--------|

問2 政府開発援助（ODA）が、非政府組織（NGO）による活動と決定的に異なる点はどこにありますか。その仕組みや主体の観点から答えなさい。 (2019年 熊本県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 文化財の保護や科学技術の交流を目的とした、多国間での合意に基づく点 | 2. 軍事的な衝突を避けるために、国連の指揮下で行動する点 | 3. 非営利を目的とした民間の市民が、個人の意思で資金を集めて行う点 | 4. 政府が国家予算などの公的資金を用いて、組織的に行う援助である点 |
|--------------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|

問3 国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）が、各地の遺跡や自然を「世界遺産」として登録・保護している主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 富山県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------------|--|---|--|
| 1. 特に水鳥の生息地として重要な湿地を保護し、生物の多様性を確保するため | 2. 紛争地域において、破壊の危機にある文化財を武力によって強制的に保護するため | 3. 加盟国の観光収入を増やし、地域の経済的な自立を支援することを第一の目的とするため | 4. 顕著な普遍的価値を持つ人類共通の財産として、国際的な協力により未来の世代へ引き継ぐため |
|---------------------------------------|--|---|--|

問4 国際社会における協力のあり方のうち、人権の保障や平和の維持、開発途上国への支援など、地球規模の課題解決に向けて、政府から独立した立場で活動する非営利の民間組織を何と呼びますか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------------|---------------|----------------|------------------|
| 1. 世界貿易機関（WTO） | 2. 非政府組織（NGO） | 3. 政府開発援助（ODA） | 4. 核兵器不拡散条約（NPT） |
|----------------|---------------|----------------|------------------|

問5 日本、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダの7カ国に欧州連合（EU）が加わって開催されるG7サミットなどの国際会議において、平和や安全保障に関する協力が議論されます。これらの国際協力の中で、国際連合と連携して行われる停戦監視や紛争拡大防止を目的とした活動の性質として、正しいものはどれですか。 (2023年 岡山県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|
| 1. 営利を目的として、民間企業が自主的に紛争地の復興を行う活動 | 2. 感染症の蔓延を防ぐために、医療従事者が国際的な支援を行う活動 | 3. 紛争当事者の合意に基づき、中立的な立場から平和を支援する活動 | 4. 特定の国の教育や科学、文化の発展のみを支援する活動 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|

問6 国家の領域は領土・領海・領空から構成されますが、これらに含まれない海域は「公海（こうかい）」と呼ばれます。この公海における国際法上の原則として、すべての国の船舶に認められている権利の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------|--------------------------|---------------------------------|-------------------------------|
| 1. 領海と同様に、その海域に最も近い国が定めた法律に従う義務 | 2. 自由な航行と、魚類などの資源を採取する漁業 | 3. 軍事目的以外の自由な航行と、沿岸国の許可を得た上での漁業 | 4. 沿岸から200海里以内における海底資源の独占的な探査 |
|---------------------------------|--------------------------|---------------------------------|-------------------------------|

問7 環太平洋パートナーシップ（TPP11）協定に代表される「経済連携協定（EPA）」の内容について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 愛媛県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 加盟国間での共通通貨の導入や、共通の外交・安全保障政策の実施までを最終的な目標としている。 | 2. 不当な輸出などの貿易トラブルが発生した際に、中立的な立場で裁判を行い紛争を解決することを主目的とする。 | 3. 特定の地域内において、工業製品の関税撤廃のみを目的として結ばれる限定的な協定である。 | 4. 輸出入の際にかかる関税をなくすだけでなく、投資のルール作りや労働力の移動など、多様な分野での連携を強める。 |
|--|--|---|--|

問8 近年、発展途上国の中でも、石油資源を持つ国や急速な工業化を遂げた国と、開発が著しく遅れている後発開発途上国との間で経済的な格差が広がっています。この問題を何と呼びますか。 (2020年 岡山県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|---------|--------------------|-----------|
| 1. 循環型社会 | 2. 南南問題 | 3. 情報格差（デジタル・デバイド） | 4. 所得の再分配 |
|----------|---------|--------------------|-----------|

問9 「児童の権利に関する条約（子供の権利条約）」の精神に基づき、開発途上国などの子供たちを対象として、保健、栄養、教育といった幅広い分野で支援活動を展開している国際連合の機関として適切なものを選びなさい。 (2019年 徳島県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------------|------------------------|----------------|----------------|
| 1. 国連児童基金（UNICEF） | 2. 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR） | 3. 世界貿易機関（WTO） | 4. 世界保健機関（WHO） |
|-------------------|------------------------|----------------|----------------|

問10 先進国の政府が、発展途上国の経済発展や生活環境の改善を目的として行う資金や技術などの協力活動を何といいますか。日本によるベナン共和国での小学校建設や、ラオスでの大規模な橋の建設といったインフラ整備などの事例が、この活動の代表的な形とされています。 (2025年 島根県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------------|--------------------|----------------|------------------|
| 1. 経済連携協定（EPA） | 2. 非政府組織（NGO）による活動 | 3. 政府開発援助（ODA） | 4. 国連平和維持活動（PKO） |
|----------------|--------------------|----------------|------------------|

問11 国際連合の安全保障理事会において、世界の平和と安全を維持するための重要な決定（実質事項）を行う際、非常任理事国国のすべてが賛成し、常任理事国国のうち四か国が賛成していても、残りの常任理事国一か国が反対した場合は、その決議は成立しません。常任理事国にのみ認められている、この強力な権限を何といいますか。 (2025年 兵庫県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 議決権 | 2. 代表権 | 3. 拒否権 | 4. 独占権 |
|--------|--------|--------|--------|

問12 紛争や人権侵害、宗教的な迫害などを理由に、自国の外へ逃れて保護を求めている人々のことを何と呼びますか。また、それらの人々の保護や支援を専門的に行う国際連合の機関名として正しい組み合わせを選びなさい。 (2023年 徳島県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------|-------------------------|------------------------------|----------------------|
| 1. 難民 — 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR） | 2. 避難民 — 国連児童基金（UNICEF） | 3. 経済移民 — 国連教育科学文化機関（UNESCO） | 4. 移住者 — 世界保健機関（WHO） |
|-----------------------------|-------------------------|------------------------------|----------------------|

問13 沿岸国の主権が及ぶ「領海」や、沿岸国が水産資源などの管理権を持つ「排他的経済水域」のいずれにも属さない海域について、その名称と性質の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---------------------------------------|---|--|
| 1. 排他的経済水域 — 沿岸国から200海里以内の範囲で、他国の自由航行が認められている。 | 2. 公海 — すべての国が航行や漁業などの活動を自由に行うことができる。 | 3. 公海 — 国際連合がすべての資源を管理し、許可のない船舶の航行は禁止されている。 | 4. 接続水域 — 沿岸国が犯罪の取り締まりを行うことができるが、漁業は自由である。 |
|--|---------------------------------------|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 ODA	政府開発援助の略称で、発展途上国の自立を支援することを目的としています。民間の非政府組織（NGO）による活動や、国連による平和維持活動（PKO）とは異なり、国が主体となって公的な資金を投じる国際協力の形態です。
問2	答え 4 政府が国家予算などの公的資金を用いて、組織的に行う援助である点	ODA（Official Development Assistance）の「Official」は「公的な」という意味であり、政府の予算（税金など）を使って行われることが最大の特徴です。NGOは「Non-Governmental Organization（非政府組織）」の略であり、民間の立場から自由な支援を行う組織であるため、援助の主体と資金源が異なります。
問3	答え 4 顕著な普遍的価値を持つ人類共通の財産として、国際的な協力により未来の世代へ引き継ぐため	世界遺産は、特定の国だけの所有物ではなく、全人類にとって重要な価値を持つものとみなされます。一国では保護が困難な場合でも、国際的な基金や技術支援を通じて守っていく仕組みがとられています。なお、湿地の保護はラムサール条約、武力による保護はユネスコの主な役割ではないため混同に注意が必要です。
問4	答え 2 非政府組織（NGO）	利益を目的としない民間団体が、国境を越えて貧困や環境問題、人権問題などに取り組む組織を指します。政府が主導するODA（政府開発援助）とは異なり、市民一人ひとりの募金やボランティアによって運営され、政府の手が届きにくい細かいニーズに応える役割を担っています。
問5	答え 3 紛争当事者の合意に基づき、中立的な立場から平和を支援する活動	PKO（国連平和維持活動）は、国際連合が紛争地において平和的な解決を促進するために実施します。主な原則として、紛争当事者の受け入れ同意があることや、特定の勢力に偏らない中立性の維持、武器の使用は自衛などに限ることなどが挙げられます。G7のような枠組みにおいても、多国間の協調によってこうした国際社会の安定を図ることが重視されています。
問6	答え 2 自由な航行と、魚類などの資源を採取する漁業	国際法において、特定の国の主権が及ばない海域を公海と呼びます。「公海自由の原則」に基づき、公海ではすべての国の船舶が自由に航行できるだけでなく、漁業を行うことも認められています。これに対し、沿岸から12海里までの領海では沿岸国の主権が及び、200海里までの排他的経済水域（EEZ）では資源の利用に関する権利が沿岸国に限定されるという違いがあります。
問7	答え 4 輸出入の際にかかる関税をなくすだけでなく、投資のルール作りや労働力の移動など、多様な分野での連携を強める。	経済連携協定（EPA）は、かつての北米自由貿易協定（NAFTA）のように関税撤廃を主眼に置く自由貿易協定（FTA）の要素を含みつつ、さらにその範囲を広げたものです。知的財産の保護や政府調達ルール、ビジネス環境の整備など、経済活動が国境を越えてスムーズに行われるための総合的な仕組み作りを目指しています。
問8	答え 2 南南問題	かつては「先進国か発展途上国か」という二極化で捉えられていましたが、新興工業経済地域（NIES）の成長や、石油輸出機構（OPEC）加盟国の台頭により、発展途上国同士の間でも深刻な経済格差が生じるようになりました。これを南北問題と対比させて、南側の国々の中での問題という意味でこのように呼びます。
問9	答え 1 国連児童基金（UNICEF）	第二次世界大戦後の子供たちの緊急援助を目的として設立された経緯を持ち、現在は「児童の権利に関する条約」に基づき、世界中の子供たちの生存と健やかな発達を支えるための国際協力を行っています。他の選択肢であるWHOは公衆衛生、UNHCRは難民保護、WTOは自由貿易の促進を主な役割とする機関であり、対象や目的が異なります。
問10	答え 3 政府開発援助（ODA）	発展途上国が抱える貧困などの課題を解決し、自立を助けるために、先進国の政府が公的な資金を用いて行う支援です。学校の建設による教育支援や、道路・橋などの社会資本（インフラ）の整備、技術者の派遣などが含まれます。民間団体が行うNGO活動や、国連が行う平和維持活動（PKO）とは、活動の主体や目的が異なります。
問11	答え 3 拒否権	国際連合の安全保障理事会では、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスの常任理事国五か国に非常に強い権限が与えられています。これは、大国間の意見が一致しないまま行動を起こすことで、より大きな紛争に発展することを防ぐための仕組みです。常任理事国のうち一か国でも反対票を投じると、たとえ他の理事国の多くが賛成していても、その提案は否決されます。
問12	答え 1 難民 — 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	紛争地域での戦闘や、政治的・宗教的な理由による迫害から逃れるために国境を越えた人々を「難民」と呼びます。国際社会はこれらの人々を保護する責任を負っており、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）がその中心的な役割を担って人道支援や法的保護を行っています。
問13	答え 2 公海 — すべての国が航行や漁業などの活動を自由に行うことができる。	公海は、領海（海岸から12海里）や排他的経済水域（海岸から200海里）のさらに外側に広がる海域を指します。この海域はどの国の主権や経済的権利も及ばないため、「公海自由の原則」に基づき、すべての国が自由に船舶を航行させたり、漁業を行ったりすることが認められています。これに対し、排他的経済水域内では沿岸国に資源利用の権利があるという点が大きな違いです。